

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 田 中 勝 志

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中 井 一 喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1003 財務部

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中 井 一 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,269	57,428	60,570	58,138	58,390
経常利益 (百万円)	1,625	2,918	2,275	2,369	3,184
当期純利益 (百万円)	201	1,328	963	1,910	1,543
純資産額 (百万円)	52,737	55,172	55,546	58,118	57,925
総資産額 (百万円)	78,943	85,566	87,300	87,234	82,309
1株当たり純資産額 (円)	1,897.37	1,973.07	1,968.86	1,372.80	1,388.20
1株当たり当期純利益 (円)	5.94	46.05	32.42	43.46	36.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	5.94	45.73	32.04	43.17	36.42
自己資本比率 (%)	66.8	64.5	63.6	66.6	70.4
自己資本利益率 (%)	0.4	2.5	1.7	3.4	2.7
株価収益率 (倍)	137.0	25.7	40.4	23.3	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△330	3,287	△2,584	4,950	2,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,675	△2,096	△547	△1,019	△440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△463	1,095	2,809	△3,688	△1,524
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,458	12,724	12,370	12,661	12,868
従業員数 (名)	1,378	1,331	1,382	1,385	1,268
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	46,881	48,663	51,293	49,074	51,217
経常利益 (百万円)	1,572	2,632	2,073	2,363	2,942
当期純利益 (百万円)	241	1,320	1,111	2,164	1,940
資本金 (百万円)	11,786	11,842	11,892	11,899	11,899
発行済株式総数 (千株)	28,165	28,326	28,469	42,737	42,737
純資産額 (百万円)	51,594	54,050	54,640	57,264	57,472
総資産額 (百万円)	72,396	79,386	81,158	81,329	80,497
1株当たり純資産額 (円)	1,856.23	1,932.97	1,936.76	1,352.63	1,377.33
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	12.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.76	46.59	38.69	50.48	45.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	7.75	46.27	38.23	50.15	45.79
自己資本比率 (%)	71.3	68.1	67.3	70.4	71.4
自己資本利益率 (%)	0.5	2.5	2.0	3.9	3.4
株価収益率 (倍)	104.9	25.4	33.9	20.1	21.0
配当性向 (%)	69.5	21.1	30.5	16.3	21.7
従業員数 (名)	926	890	890	873	858

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

3 提出会社は、平成17年11月18日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和36年4月 トヨタパブリカ浪速株式会社(現社名トヨタカローラ浪速株式会社)を設立。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネタ・インターコンサルタンツ社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパラライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年3月 伊丹工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和48年1月 開発商事株式会社を設立。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和54年10月 相模工場完成。
- 昭和54年10月 サービス部門を分離し、極東オートサービス株式会社を設立。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年11月 株式会社ケイ・アール・エムを設立。(現・極東サービスエンジニアリング北海道(株))
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成6年10月 極東オートサービス株式会社を合併。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設し、伊丹工場を三木工場に移転。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成10年4月 株式会社極東開発東北を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年6月 極東特装販売株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年3月 東北工場完成。  
極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を合併。
- 平成11年10月 相模工場を閉鎖。  
東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年5月 株式会社ソフテックの全株式取得。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化溶融技術」に関する再実施許諾契約を締結。

平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)

平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)

平成14年8月 振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・持分法適用子会社)

平成14年8月 中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社)  
上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。

平成14年8月 極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)

平成15年8月 中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)

平成15年10月 トヨタカローラ浪速株式会社を株式交換により100%子会社化。  
株式会社ケイ・アール・エムと極東サービスエンジニアリング北海道株式会社が合併し、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社として営業開始。

平成17年3月 廃棄物ガス化溶融施設第1号機納入。

平成17年4月 極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。

平成17年10月 極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)

平成18年4月 トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡。  
株式会社ソフテックの全株式を譲渡。  
立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。  
極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。

平成18年8月 振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(連結子会社10社および持分法適用会社3社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車などを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF(ごみ固形燃料化)施設、廃棄物ガス化溶融施設等の環境整備機器及び施設の製造販売)ならび不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。前連結会計年度まで特装車事業に含めていた立体駐車装置は、当連結会計年度より不動産賃貸等事業に含めています。

#### <特装車事業>

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社が行っています。また、連結子会社である極東特装販売(株)に中古特装車の販売を委託しており、連結子会社である(株)極東開発東北に特装車の一部製造を委託しています。連結子会社である極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

連結子会社である(株)エフ・イ・テックおよび持分法適用会社の振興自動車(株)に対しては、特装車のアフターサービスを委託しています。

なお、持分法適用会社の極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

#### <環境事業>

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を連結子会社である極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、(株)極東開発東北が行っています。

なお、持分法適用関連会社である(株)クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

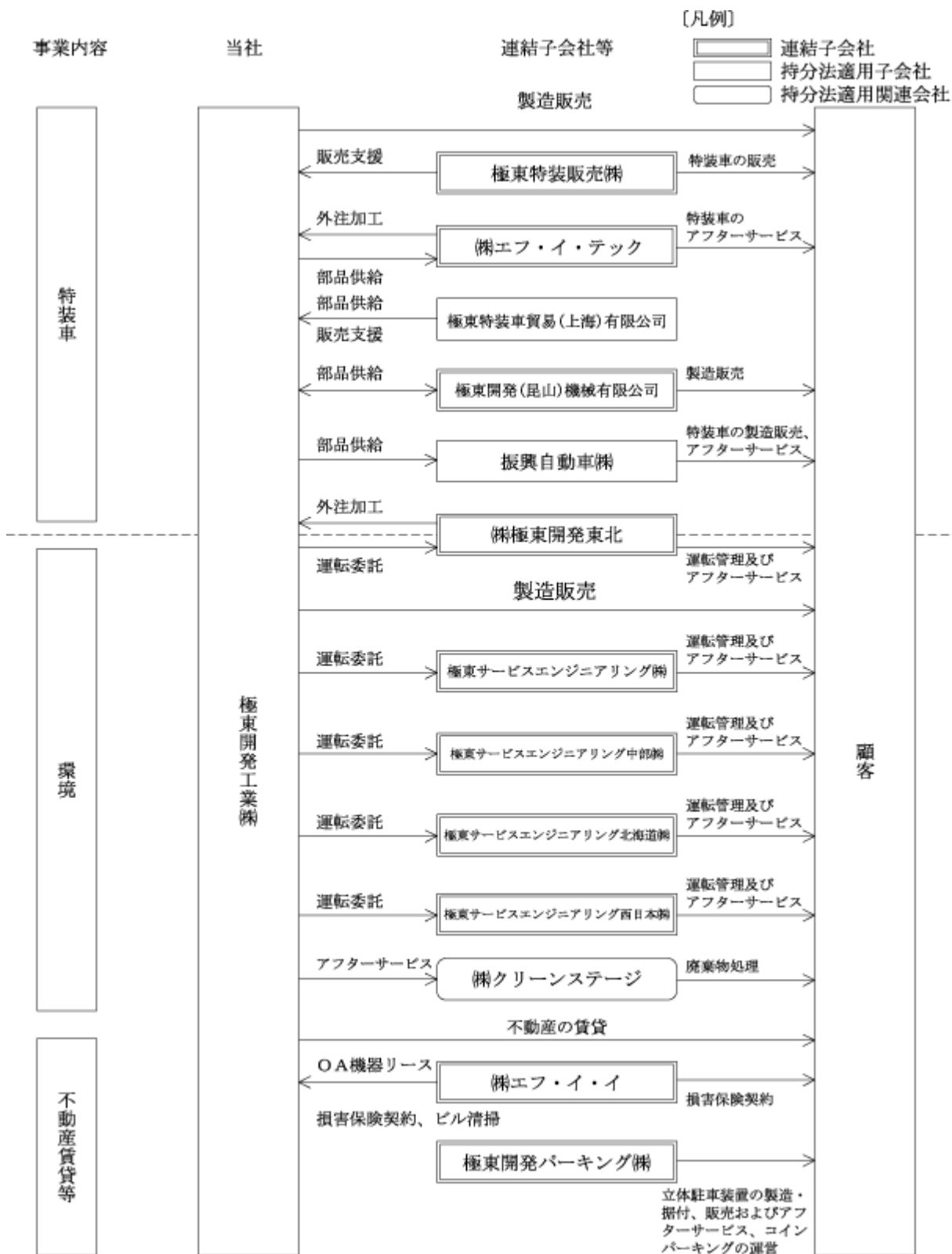
#### <不動産賃貸等事業>

資本の効率的運用、遊休不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

なお、連結子会社である(株)エフ・イ・イは、損害保険代理店業務、事務用機器のリース業等を行っており、当事業に含めています。

また、連結子会社である極東開発パーキング(株)は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車 環境	100.0	71百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造および環境整備 機器および施設の修理、運転 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している。 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
極東特装販売㈱	兵庫県西宮市	90	特装車	100.0	10百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング㈱	東京都港区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 兼任1名 転籍3名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング中部㈱	愛知県小牧市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング北海道㈱	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍2名
極東サービスエンジニアリ ング西日本㈱	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍3名
㈱エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等	100.0	460百万円の貸付金がある。 損害保険代理業、事務機器のリース および清掃 役員の転籍2名
㈱エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	14百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造及び修理 なお、一部当社所有の土地及び建 物を賃借している。 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
極東開発パーキング㈱	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	400百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍2名 出向2名
極東開発(昆山)機械 有限公司	中国昆山市	1,772 (USドル 1,600万)	特装車	100.0	60百万円(USドル50万)の貸付金 がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の出向4名
(持分法適用非連結子会社)					
振興自動車㈱	北海道石狩市	70	特装車	100.0	17百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理 役員の転籍1名
極東特装車貿易(上海) 有限公司	中国上海市	76 (USドル 60万)	特装車	100.0	15百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の出向1名
(持分法適用関連会社)					
㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	環境	43.3	当社が債務保証している。 役員の転籍等 兼任3名 転籍1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得いたしました。なお、同社は特定子会社に該当  
いたしません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	969
環境事業	256
不動産賃貸等事業	43
合計	1,268

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
858	40.3	16.7	6,449,811

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。  
過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。  
なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油高など一部に不安定な要因がみられましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費も回復しつつあり、景気は緩やかながら回復基調が続きました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、排気ガス規制の強化への対応により、引き続き堅調に推移しました。海外市場につきましては、旺盛な建設投資が続く中国をはじめとしたアジア諸国さらにはアフリカや中近東諸国を中心に好調に推移しました。

環境事業は、各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して、引き続き厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2004」（3ヵ年計画）の最終年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上を図るため、選択と集中により特装車事業・環境事業に経営資源の集中を図りながら、諸施策を着実に実行して業績の向上に努めました。

なお、選択と集中の一環として、平成18年4月1日付をもってトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退いたしました。また、主力の特装車事業の一層の充実・強化を図るため、日本トレクス株式会社の全株式を平成19年4月1日付で住友軽金属工業株式会社より取得することといたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は自動車販売事業からの撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業が増加したことにより、全体では251百万円（0%）増加して58,390百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加などにより、814百万円（34%）増加して3,184百万円となりました。当期純利益は、固定資産の売却益が減少したこと等により、366百万円（19%）減少して1,543百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度まで特装車事業に含めていました立体駐車装置は、当連結会計年度より不動産賃貸等事業に含めたため、セグメントの前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の業績を当連結会計年度と同様の区分により換算しています。

#### <特装車事業>

特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした代替需要に対応し、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂、中国からの資材調達等によるコストダウン、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。また、海外につきましては、建設需要の旺盛な中国を中心とするアジア諸国に製品の安定供給を図るため中国昆山工場での現地生産の強化を図るとともに、輸出による世界各国への拡販にも積極的に取り組みました。

これらの結果、特装車事業の売上高は、国内は大幅に増加し、海外につきましては輸出、中国現地生産ともに好調に推移したことにより、全体では5,223百万円（13%）増加して44,297百万円となりました。営業利益は、売上高の増加により458百万円（25%）増加して2,277百万円となりました。

#### <環境事業>

環境事業につきましては、主力のリサイクル施設に加え、RDF（ごみ固形燃料化）施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業に一層努め、売上の確保を図りました。また、次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも鋭意取り組みました。



この結果、当社のこれまでの豊富な実績と技術力をもとにした継続的な営業努力や、厳しい市場環境が続くものの市況にやや回復の兆しが見え始めたことなどにより、受注は好調に推移し、4,910百万円（53%）増加して14,177百万円となりました。売上高は780百万円（10%）増加して8,338百万円、営業利益は285百万円（136%）増加して495百万円となりました。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業は、パーキング事業が道路交通法改正による駐車違反取締強化の影響により好調に推移し、売上高は44百万円（1%）増加して6,223百万円となりました。営業利益は49百万円（7%）増加して711百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて206百万円（2%）増加して、12,868百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,167百万円（前年同期比△2,783百万円）となりましたが、これは売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、△440百万円（前年同期比+578百万円）となりました。これは連結子会社の株式売却による収入があった一方で、大阪サービスセンターの土地、建物等の固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、△1,524百万円（前年同期比+2,164百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出や配当金の支払などが主な要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	44,296	+13.4
環境事業	8,338	+10.3
不動産賃貸等事業	5,754	+0.8
合計	58,390	+11.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 前年同期比につきましては、従来特装車事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	44,684	+14.0	4,834	+8.7
環境事業	14,177	+53.0	9,137	+177.0
不動産賃貸等事業	3,174	△3.4	1,933	△5.0
合計	62,037	+19.8	15,904	+62.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 前年同期比につきましては、従来特装車事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。  
4 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	44,296	+13.4
環境事業	8,338	+10.3
不動産賃貸等事業	5,754	+0.8
合計	58,390	+11.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 前年同期比につきましては、従来特装車事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は引き続き景気の上昇が期待されますが、一方で原油価格の上昇、公共投資の低迷、金融政策の転換による金利上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、平成19年4月からスタートする新たな中期経営計画「Plan2007」（3カ年計画）を策定し、その実行に鋭意努めてまいります。

「Plan2007」では、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入による業界ナンバー1企業としての更なる発展を目指すため、

- ①お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります
- ②中核事業を機軸としてグローバル展開を加速します
- ③「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

を基本方針として、諸施策に注力してまいります。

特装車事業においては、排気ガス規制の強化による代替需要が一巡することにより今後の国内市場は需要が減少するものと思われま

す。このような中、国内基盤をさらに強固にするため、製品のシェアアップや同業他社との提携、M&Aを積極的に推進し、売上高の増加を図ってまいります。また、製品の標準化、平準化による生産効率の向上、コストダウンの推進により採算性を改善するとともに、サービス体制の強化等により顧客満足度の向上を図ってまいります。また、平成19年4月1日より、トレーラーで国内トップシェアを誇る日本トレクス株式会社が当社グループに加わりました。同社を極東開発グループの一員に迎えることにより、両社の技術力を基盤とした品質の高い製品を提供するとともに、製品ラインナップの充実、効率的で網羅的な販売体制の整備、原材料の共同調達や部品の共通化など合理化によるコストダウン、サービス体制の強化など、営業、生産、サービスなどあらゆる面での連携に積極的に取り組むことで、競争力、販売力を高め、品質面、価格面、アフターサービスなどトータルの商品力でお客様に喜んでいただけるよう顧客満足度の更なる充実を図ってまいります。これらの施策を着実に実行することにより事業規模の拡大を図るとともに相乗効果を最大限に発揮し、国内特装車事業の収益拡大を図ることで、業界ナンバー1を目指します。

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサ車、コンクリートポンプ車等）の需要が好調に推移しております。また、中国以外のアジア諸国、アフリカ、中近東諸国などでも特装車需要が堅調に推移しています。これらの需要に的確に対応するため、海外営業体制の強化により受注の確保を図るとともに、中国現地工場（昆山工場）での生産拡大を図ることで、海外への拡販を積極的に図ってまいります。また、中国工場から日本国内の工場への部品やキットの供給によるコストダウンも図ってまいります。

環境事業においては、リサイクル施設は競争の激化により厳しい市場環境が続いていますが、今後は施設の老朽化による更新需要が期待されます。これらの需要を確実に取り込むとともに、今後需要が見込める分野での積極的な研究開発を行うことで、市場ニーズに的確に対応した提案を行い、プラント建設部門の受注の確保を図ってまいります。さらに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、環境事業全体の売上の確保と収益性の向上を図ってまいります。

不動産賃貸等事業においては、パーキング事業を当社グループ第3の柱として積極的に展開、運営を行うとともに、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めてまいります。

これらにより、経営資源を積極的に活用して、特装車事業・環境事業・不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大を図り、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様への判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### ① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

異常な変動の事実または将来においてその要因となるものはありません。

##### ② 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しており、特定の技術に依存している状況はありません。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

##### ③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法令が制定又は改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となります。建設業に関しては国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

##### ④ 重大な訴訟事件等の発生

業績に重大な影響を与える恐れのある訴訟事件等はありません。

##### ⑤ 海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、海外現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。これら海外での事業活動には、予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び計画に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

記載すべき事項はありません。

なお、上記の記載は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日

### (2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社 (注1)	プレスパック パックマン	プレスパックおよびパックマンに関する技術	健益汽車工業股份有限公司	台湾	自 平成4年4月10日 至 平成19年4月9日
提出会社 (注1, 2)	タンクローリ	タンクローリに関する技術	台朔重工業股份有限公司	台湾	自 平成12年3月29日 至 平成21年3月28日
提出会社 (注1)	プレスパック	プレスパックに関する技術	福建龍馬専用車両製造有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成22年11月30日

(注) 1 上記契約に基づくロイヤリティーは各相手先により多少相違しますが当該品目の売上高の2～3%程度であります。

2 契約期間が平成19年3月28日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

### (3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成20年3月31日

(注) 契約期間が平成19年3月31日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

### (4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	JLGインダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成19年7月27日

(注) 契約期間が平成18年7月27日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりいたしました。

(5) 日本トレクス株式会社の株式譲渡契約

当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、日本トレクス株式会社の全株式を譲受する決議を行い、平成19年2月27日に住友軽金属工業株式会社と株式譲渡に関する契約を締結しました。

①当該会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 日本トレクス株式会社  
住所 愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350番地  
代表者の氏名 西川 柳一郎

②当該事業の譲受元の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 住友軽金属工業株式会社  
住所 東京都港区新橋5丁目11番3号  
代表者の氏名 榊田 和彦

③当該事業の譲受の目的

当社の主力事業である特装車事業の強化・拡大を図るためです。

④当該事業の譲渡契約の内容

譲渡の内容 住友軽金属工業株式会社  
譲渡株式数 1,874,000株（所有割合100%）  
譲渡価格 4,000百万円  
決済方法 金銭3,500百万円及び当社保有自己株式の交付500百万円  
日程 平成19年2月27日 譲渡契約締結  
平成19年4月1日 株式譲渡効力日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は897百万円であります。

### <特装車事業>

特装車事業では、当社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は、

- ・ 中国市場向けミキサー車のシリーズ化として開発した、規定積載量4.8m<sup>3</sup>「ミキサー車E A 1 4 8」
- ・ 国内最大級の積載量及びダンプ能力を有し、且つ一般道走行可能な「36トンダンプセミトレーラ3軸車」
- ・ 消防車用梯子を運搬する装置のシリーズ製品として、梯子2台積み「ラダーリフト装置」
- ・ 天蓋開口が広く、且つ狭いスペースで開閉ができる、スライド式ハの字天蓋を装着した「大型リヤダンプ」
- ・ 18m級ブーム及び4.75Bチューブを搭載した、新型スクイーズ式「コンクリートポンプ車PH55-18」
- ・ 積載量アップ及び操作性が向上した軽量型スチール製エアレーションブロー式粉流体運搬車「ジェットパック」
- ・ アルミ押し出しフレームの採用により、軽量化を実現した、20KL積みアルミ製「タンクローリ」
- ・ 全体構造のスリム化により、軽量化を実現した、GVW25トン（積載量14トン）「リヤダンプ」

また、当連結会計年度における産業財産権の出願件数は25件で、研究開発費は715百万円であります。

### <環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

また、当連結会計年度における産業財産権の出願件数は4件で、研究開発費は166百万円であります。

### <不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良を行っています。

また、当連結会計年度における研究開発費は16百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,925百万円（6%）減少して82,309百万円となりました。このうち連結子会社の譲渡および新規連結により4,609百万円（5%）減少いたしましたが、それ以外の主な要因は次のとおりです。なお、増減額及び割合につきましては、連結子会社の譲渡および新規連結による影響を除いた数値に基づき、算出しています。

流動資産は741百万円（2%）増加して44,653百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことなどが主な要因です。

固定資産は1,057百万円（3%）減少して、37,656百万円となりました。これは株式相場下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因です。

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金の増加などにより522百万円（3%）増加したものの、固定負債は繰延税金負債の減少などにより456百万円（5%）減少し、負債全体では66百万円（0%）増加して24,383百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益計上による増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などにより、純資産全体で383百万円（1%）減少して57,925百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末66.6%）となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では14%増の44,684百万円となり、環境事業では53%増の14,177百万円となりました。売上高は自動車販売事業からの撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業において5,223百万円（13%）増加し、環境事業では780百万円（10%）増加したため、全体では251百万円（0%）増の58,390百万円となりました。

売上総利益は、売上高が増加したものの鋼材をはじめとする原材料価格の高騰等により32百万円（0%）減の12,188百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は793百万円（29%）増の3,490百万円となりました。また、売上高営業利益率は6.0%（前連結会計年度4.6%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は305百万円の費用計上となりました。これは持分法投資損失が減少したこと等によるものです。

以上の結果、経常利益は814百万円（34%）増加して3,184百万円となり、売上高経常利益率は5.5%（前連結会計年度4.1%）となりました。

特別損益におきましては、前連結会計年度に計上しました旧相模工場跡地の売却による固定資産売却益及びガス化溶融施設特別研究費などが大幅に減少したことにより、特別利益から特別損失を差引いた純額は176百万円の収益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,360百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差引いた当期純利益は366百万円（19%）減の1,543百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概要については「1 「業績等の概要」 （1）業績」に記載のとおりです。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装車事業を中心に全体で1,487百万円の投資を実施しました。

特装車事業においては、提出会社において大阪サービスセンター建設を目的として460百万円、生産合理化と品質改善を目的として647百万円の設備投資を実施したほか、極東開発（昆山）機械有限公司において生産設備の増設を目的として85百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸等事業においては、極東開発パーキング株式会社においてコインパーク用設備のために36百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメントの主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 特装車事業

##### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,730	446	770 (98,274)	84	3,032	151
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,557	371	2,184 (61,456)	38	5,151	121
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	1,158	422	322 (132,537)	66	1,969	155
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	107	34	80 (66,832)	5	227	19
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	234	2	437 (1,021)	3	677	60
本社 (兵庫県西宮市)	研究開発・ その他設備	69	4	613 (7,095)	27	715	142

##### ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱極東開発東北	本社・東北工場 (青森県八戸市)	ダンプトラック・ タンクローリ 生産設備	238	34	931 (57,600)	0	1,204	12
㈱エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	191	8	105 (1,981)	0	306	6
〃	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	〃	154	15	260 (3,825)	0	430	6
〃	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	〃	191	51	211 (4,035)	3	457	9

### ③在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東開発(昆山)機械 有限公司	昆山工場 (中国昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	634	400	[155] (83,140)	33	1,225	101

(注) [ ]は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

### (2) 環境事業

#### ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	研究開発・ その他設備	62	1	618 (1,080)	2	683	21

### ②国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東サービス エンジニアリング 北海道㈱	ごみ資源化工場 (札幌市北区)	固形燃料受託生産 設備	0	13	—	2	16	33
極東サービス エンジニアリング ㈱	東京事業所 (東京都江東区)	ごみ処理プラント 受託運転設備	0	31	—	0	31	16

### (3) 不動産賃貸等事業

#### ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ショッピング センター(注)1 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	3,116	—	749 (66,589)	—	3,866	—
流通センター(注)2 (神奈川県厚木市)	その他設備	1,085	—	3,164 (18,215)	—	4,249	—

- (注) 1 ㈱西友に賃貸しています。  
 2 国分㈱に賃貸しています。  
 3 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 4 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。  
 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

#### (1) 特装車事業 ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
三木工場 (兵庫県三木市)	工作機械、溶接ロボット及び塗装設備	88	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	86	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 名古屋工場	愛知県小牧市	特装車事業	工場生産体制再編	280	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	10%増加
提出会社 福岡工場	福岡県飯塚市	特装車事業	成形加工設備更新	60	—	自己資金	平成19年4月	平成19年9月	5%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	2,127個	1,531個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	319,050株	229,650株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	515円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 515円 資本組入額 258円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は515円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は515円及び258円にそれぞれ調整されています。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	10,199個	10,196個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,529,850株	1,529,400株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	△145,000	28,165,779	0	11,786	△105	11,508
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注2)	161,000	28,326,779	56	11,842	153	11,661
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	143,000	28,469,779	49	11,892	49	11,711
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

- (注) 1 平成14年4月1日～平成15年3月31日の発行済株式総数の増減の内訳は、自己株式の資本準備金による消却に伴う減少が146,000株、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う増加が1,000株です。同期間の資本金の増減の内訳は、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う増加が0百万円です。資本準備金の増減の内訳は、自己株式の資本準備金による消却に伴う減少が105百万円、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う増加が0百万円です。
- 2 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が56百万円・資本準備金が55百万円それぞれ増加し、トヨタカローラ浪速(株)の株式交換により資本準備金が97百万円増加しています。
- 3 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が49百万円・資本準備金が49百万円それぞれ増加しています。
- 4 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	21	239	97	3	4,473	4,878	—
所有株式数(単元)	—	149,835	2,538	47,690	64,022	152	162,354	426,591	78,568
所有株式数の割合(%)	—	35.1	0.6	11.2	15.0	0.0	38.1	100.0	—

- (注) 1 自己株式1,010,410株は、「個人その他」に10,104単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれています。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,022	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,904	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.5
ジェーピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,255	2.9
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,174	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,012	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	2.0
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	803	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	678	1.6
計	—	13,686	32.0

- (注) 1 住所欄の( )書きは、常任代理人の住所を記載しています。  
2 当社は自己株式を1,010千株(2.4%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。  
3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーより平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年4月30日現在、同社が994千株(3.5%)所有している旨の報告を受けていますが当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。  
4 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成18年12月31日現在、シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドが2,093千株(4.9%)所有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。  
5 日興シティグループ証券株式会社より平成18年11月9日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成18年10月31日現在、同社が464千株(1.1%)、日興アセットマネジメント株式会社が628千株(1.5%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。  
6 信託業務に係る株式数は確認できません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,010,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 41,648,700	416,487	同上
単元未満株式	普通株式 78,568	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	416,487	—

(注) 普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	1,010,400	—	1,010,400	2.4
計	—	1,010,400	—	1,010,400	2.4

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 37名 ②当社および当社子会社の従業員 999名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	①当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 ②当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議ならびに旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月16日)での決議状況 (取得期間平成18年11月17日～平成19年6月27日)	800,000	819,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	687,300	642,646,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,700	176,354,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.1	21.5
当期間における取得自己株式	112,700	108,125,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	8.3

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,974	1,827,047
当期間における取得自己株式	511	528,180

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	502,500	467,325,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプション行使に伴い交付した取得自己株式)	80,700	74,352,450	88,650	83,065,050
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	300	174,200	22	12,926
保有自己株式数	1,010,410	—	532,449	—

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動額は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。一方で、企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも必要であると考えており、これらの内部留保につきましては、設備投資等の資金需要に備えています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当は1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。なお、株式分割（平成17年11月18日付で普通株式1株を1.5株に分割）実施前に換算すると1株あたり15円となり、前期の1株あたり10円（株式分割実施前に換算すると12円50銭）より実質2円50銭の増配となります。

(注) 第72期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月16日 取締役会	211	5.00
平成19年6月27日 定時株主総会	208	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	856	1,205	1,477	1,658 □1,240	1,054
最低(円)	628	732	1,130	1,227 □970	801

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	942	911	922	989	999	969
最低(円)	818	801	884	933	954	930

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 最高執行 責任者		田中勝志	昭和18年2月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3)	26
代表取締役専務 代表執行役員	社長補佐 管理本部長 関連事業担当	筆谷高明	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社特装事業部長 当社管理本部長(現任) 当社専務執行役員 当社代表取締役専務(現任) 当社代表執行役員(現任) 当社社長補佐・関連事業担当 (現任)	(注3)	10
取締役 常務執行役員	特装事業部長 特装事業部 営業本部長	橋本元八	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社特装事業部営業本部長(現任) 当社特装事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	9
取締役 常務執行役員	環境事業部長	山下詔	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	8
取締役 執行役員	海外事業部長	植山友幾	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社横浜工場長 当社執行役員(現任) 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 極東開発(昆山)機械有限公司 総経理 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長(現任) 当社海外事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	16
取締役 執行役員	管理本部 副本部長 管理本部 財務部長 CSR室・ 賃貸事業担当	中井一喜	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 トヨタカラー浪速株式会社 取締役 当社管理本部財務部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長(現任) 当社CSR室・賃貸事業担当 (現任)	(注3)	11
常勤監査役		中村俊治	昭和20年5月29日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役 当社CSR室・管理本部財務 部・賃貸事業担当 当社監査役(現任)	(注4)	13
監査役		植田浩三	昭和21年3月19日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社横浜工場技術部長 当社執行役員 当社特装事業部サービス本部長 当社品質保証部担当 当社監査役(現任)	(注4)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		天宅 陸行	昭和17年11月29日生	平成9年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年7月	(株)さくら銀行 常務取締役 神戸土地建物(株)代表取締役社長 神戸土地建物(株)代表取締役会長 当社監査役(現任) 兵庫県監査委員(現任)	(注4)	—
監査役		道上 明	昭和28年5月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月	弁護士登録 赤木・道上法律事務所(現 神戸 ブルースカイ法律事務所)副所長 (現任) 神戸弁護士会(現 兵庫県弁護士 会)副会長 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 兵庫県弁護士会会長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
計							112

- (注) 1 監査役 天宅陸行、道上明の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は15名(取締役執行役員を含む)で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

### (1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

#### ①取締役会、経営会議

当社は提出日現在で6名の取締役により、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

なお、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

#### ②執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で15名の執行役員（うち取締役兼務6名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

#### ③監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

#### ④内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ3名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

#### ⑤会計監査等

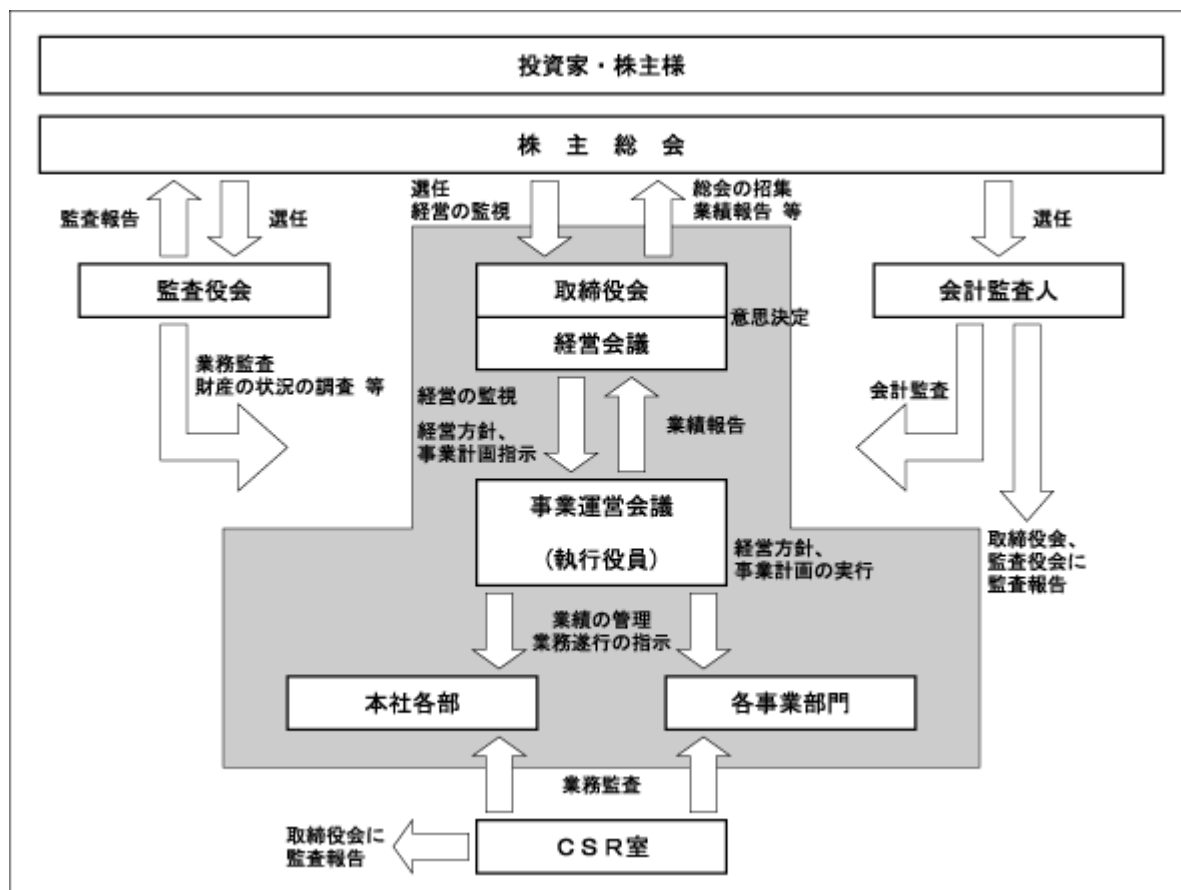
会計監査人は有恒監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行及び山本晃嗣であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

⑥当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬の内容

- 取締役 7名           118百万円
- 監査役 4名           31百万円（うち社外監査役 2名 12百万円）

- (注) 1. 上記金額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。  
 2. 上記金額には前事業年度に係る役員賞与（取締役 7名 26百万円）は含まれていません。  
 3. 前事業年度以前の役員退職慰労金引当金累計額は下記のとおりです。

- 取締役 7名    148百万円
- 監査役 4名    8百万円（うち社外監査役 2名 1百万円）

4. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役 2名に63百万円支給しています。

## ②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6百万円

### (4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

### (5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着化したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

平成18年3月末現在では取締役は7名でしたが、経営判断の更なるスピードアップをはかるため、平成19年6月以降は更に1名減員して6名としました。

### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

①自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

②剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第71期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第71期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第72期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けています。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,030		5,352	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※6	25,290		24,451	
3 有価証券		7,701		7,515	
4 たな卸資産		6,746		6,305	
5 前払費用		67		144	
6 繰延税金資産		766		871	
7 その他		376		177	
貸倒引当金		△194		△166	
流動資産合計		45,784	52.5	44,653	54.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1 建物及び構築物	※3	15,162		13,210	
2 機械装置及び運搬具		1,755		1,878	
3 土地	※3	13,310		12,795	
4 建設仮勘定		83		82	
5 その他		285		289	
有形固定資産合計		30,598	35.1	28,256	34.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん		—		129	
2 その他		533		359	
無形固定資産合計		533	0.6	489	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	6,761		5,659	
2 長期貸付金		93		39	
3 長期前払費用		1,096		967	
4 繰延税金資産		336		355	
5 その他		2,125		2,004	
貸倒引当金		△96		△116	
投資その他の資産合計		10,318	11.8	8,910	10.8
固定資産合計		41,450	47.5	37,656	
資産合計		87,234	100.0	82,309	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		10,965		10,463		
2	※3	3,000		500		
3	※3	1,028		—		
4		1,058		1,283		
5		329		253		
6		2,036		2,070		
7		410		510		
8		1,113		820		
		流動負債合計	19,942	22.9	15,902	19.3
II 固定負債						
1	※3	86		—		
2		7		—		
3	※3	4,307		4,362		
4		1,837		1,642		
5		303		283		
6		2,205		1,796		
7	※3	427		395		
		固定負債合計	9,174	10.5	8,480	10.3
		負債合計	29,116	33.4	24,383	29.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I		資本金	11,899	13.6	—	—
II		資本剰余金	11,718	13.4	—	—
III		利益剰余金	32,604	37.4	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	2,105	2.4	—	—
V		為替換算調整勘定	138	0.2	—	—
VI	※7	自己株式	△349	△0.4	—	—
		資本合計	58,118	66.6	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	87,234	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,899	14.5
2 資本剰余金		—	—	11,718	14.2
3 利益剰余金		—	—	33,619	40.8
4 自己株式		—	—	△919	△1.1
株主資本合計				56,318	68.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,391	1.7
2 為替換算調整勘定		—	—	215	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,607	2.0
純資産合計		—	—	57,925	70.4
負債純資産合計		—	—	82,309	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			58,138	100.0	58,390	100.0
II 売上原価			45,917	79.0	46,201	79.1
売上総利益			12,220	21.0	12,188	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,524	16.4	8,698	14.9
営業利益			2,696	4.6	3,490	6.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		17			25	
2 受取配当金		49			54	
3 証券化匿名組合分配金		25			—	
4 投資信託分配金		0			18	
5 社宅賃貸料		20			11	
6 団体生命保険配当金		14			7	
7 雑収入		90	219	0.4	68	186
V 営業外費用						
1 支払利息		104			83	
2 手形売却損		38			43	
3 たな卸資産廃却損		108			124	
4 生産体制整備費用		8			19	
5 持分法による投資損失		157			15	
6 雑支出		129	546	0.9	204	492
経常利益			2,369	4.1		3,184
VI 特別利益	※3					
1 固定資産売却益		1,628			10	
2 貸倒引当金戻入益		0			17	
3 投資有価証券売却益		158			4	
4 関係会社株式売却益		—			227	
5 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入益		34			—	
6 その他		21	1,843	3.2	—	260
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		69			35	
2 投資有価証券売却損		12			—	
3 投資有価証券評価損		—			7	
4 早期退職優遇金		18			—	
5 ゴルフ会員権評価損		28			—	
6 ガス化溶融施設 特別研究費		297			—	
7 減損損失	※4	140			32	
8 創立50周年記念費用		119			—	
9 その他		29	717	1.3	7	83
税金等調整前当期純利益			3,495	6.0		3,360
法人税、住民税 及び事業税		1,248			1,859	
法人税等調整額		336	1,585	2.7	△42	1,817
当期純利益			1,910	3.3		1,543

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,711
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使		7	7
III 資本剰余金期末残高			11,718
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,208
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,910	1,910
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		338	
2 役員賞与		50	
3 自己株式処分差損		125	514
IV 利益剰余金期末残高			32,604

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	32,604	△349	55,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△211		△211
役員賞与 (注)			△69		△69
剰余金の配当			△211		△211
当期純利益			1,543		1,543
自己株式の取得				△644	△644
自己株式の処分			△32	74	41
新規連結による減少高			△3		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,014	△569	444
平成19年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	33,619	△919	56,318

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,105	138	2,244	58,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△211
役員賞与 (注)				△69
剰余金の配当				△211
当期純利益				1,543
自己株式の取得				△644
自己株式の処分				41
新規連結による減少高				△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△713	77	△636	△636
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△713	77	△636	△192
平成19年3月31日残高(百万円)	1,391	215	1,607	57,925

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,495	3,360
2 減価償却費		1,511	1,388
3 減損損失		140	32
4 連結調整勘定償却額		8	—
5 のれん償却額		—	38
6 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の増減額		8	△86
7 未払賞与の増減額		20	—
8 製品保証引当金の増減額		64	100
9 貸倒引当金の増減額		△15	14
10 受取利息及び受取配当金		△67	△80
11 支払利息		104	83
12 その他の営業外収益		△173	△106
13 その他の営業外費用		753	400
14 持分法による投資損益		157	15
15 有価証券等評価損		28	9
16 有価証券等売却損益		△145	△231
17 固定資産売却益		△1,628	△10
18 固定資産処分損		69	33
19 売上債権の増減額		3,039	△1,883
20 棚卸資産の増減額		△1,229	△29
21 未収入金・前払費用等の増減額		69	—
22 その他資産の増減額		1,188	72
23 仕入債務の増減額		△1,339	257
24 割引手形の増減額		△10	580
25 未払金・未払費用等の増減額		12	—
26 その他負債の増減額		55	132
27 未払消費税等の増減額		△140	△76
28 役員賞与の支払額		△50	△69
小計		5,929	3,946
29 利息及び配当金の受取額		66	54
30 利息の支払額		△36	△16
31 その他の営業外収益の受取額		334	100
32 その他の営業外費用の支払額		△885	△284
33 法人税等の支払額		△459	△1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,950	2,167

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出		△1,212	△346
2 有価証券等の売却による収入		566	116
3 固定資産の取得による支出		△2,949	△1,209
4 固定資産の売却による収入		2,247	63
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入		—	841
6 長期貸付金の実行による支出		△7	△2
7 長期貸付金の回収による収入		336	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,019	△440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の変動額		△3,150	500
2 長期借入金の返済による支出		△22	△1,000
3 株式の発行による収入		15	—
4 自己株式の取得による支出		△396	△644
5 自己株式の売却による収入		202	41
6 配当金の支払額		△337	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,688	△1,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		48	△2
V 現金及び現金同等物の増減額		291	198
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,370	12,661
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加		—	7
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,661	12,868



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は11社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は開発商事㈱、振興自動車㈱、極東特装車貿易(上海)有限公司及び極東開発パーキング㈱の4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は10社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は振興自動車㈱、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった極東開発パーキング㈱は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、従来連結子会社であったトヨタカローラ浪速㈱及び㈱ソフテックは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、開発商事㈱、振興自動車㈱、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であります。関連会社は㈱クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の期末日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社は極東開発パーキング(株)の1社であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、振興自動車㈱、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であります。関連会社は㈱クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の期末日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であった開発商事㈱は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。</p>	<p>同左</p>
(4) 会計処理基準に関する事項 a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ロ) たな卸資産 商品 原材料・仕掛品  貯蔵品	個別法による原価法によっています。 総平均法による原価法によっています。 最終仕入原価法による原価法によっています。	同左 同左 同左
b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。 ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建物及び構築物          7～60年 機械装置及び運搬具      4～17年  また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。 無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては販売利用可能期間(3年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。	同左          無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。
c) 重要な引当金の計上基準		
イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左
ロ) 製品保証引当金	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費および無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。	製品のアフターサービス費および無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度より費用処理しています。	同左
ニ) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
e) 収益及び費用の計上基準	連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。	同左
f) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
g) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>h) 消費税等の会計処理</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。</p> <p>—————</p> <p>連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しています。但し、のれんが僅少な場合には、発生時に全額償却しています。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,925百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、従来と同じ方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として区分表示しています。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は167百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債に表示していました「長期未払金」は金額が僅少なため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権評価損」は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に含めて表示していました「営業権償却額」は当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度の「減価償却額」に含まれる「営業権償却額」は22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において表示していました「未収入金・前払費用等の増減額」、「未払賞与の増減額」および「未払金・未払費用の増減額」は表示における重要性が乏しいため、当連結会計年度より「未収入金・前払費用等の増減額」は「その他資産の増減額」に、「未払賞与の増減額」、「未払金・未払費用の増減額」は「その他負債の増減額」にそれぞれ含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれる「未収入金・前払費用等の増減額」は△23百万円、「その他負債の増減額」に含まれる「未払賞与の増減額」は30百万円、「未払金・未払費用の増減額」は105百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	19,006百万円	17,814百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 573百万円	投資有価証券(株式) 563百万円
※3 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 売掛金 1,465百万円 土地 1,471百万円 建物 4,569百万円 計 7,505百万円 担保付債務 短期借入金 3,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 28百万円 長期借入金 86百万円 長期預り保証金 4,183百万円 その他 245百万円 計 7,543百万円	担保に供する資産 土地 749百万円 建物 2,975百万円 計 3,725百万円 担保付債務 長期預り保証金 4,222百万円 その他 176百万円 計 4,398百万円
4 偶発債務		
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,600百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	4,271百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	755百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	662百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) 開発商事㈱の銀行借入金に対する保証債務	440百万円	一百万円
(4) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	43百万円	227百万円
	計 5,838百万円	計 5,160百万円
5 受取手形割引高	2,069百万円	2,649百万円
※6 期末日満期手形	—	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれていません。 受取手形 364百万円
※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 402,136株	—

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,017百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>410百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,017百万円	減価償却費	372百万円	製品保証引当金繰入額	410百万円	退職給付引当金繰入額	241百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	連結調整勘定償却額	8百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,729百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>511百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,729百万円	減価償却費	269百万円	製品保証引当金繰入額	510百万円	退職給付引当金繰入額	169百万円	旅費交通費	511百万円
従業員給料手当	4,017百万円																							
減価償却費	372百万円																							
製品保証引当金繰入額	410百万円																							
退職給付引当金繰入額	241百万円																							
貸倒引当金繰入額	45百万円																							
連結調整勘定償却額	8百万円																							
従業員給料手当	3,729百万円																							
減価償却費	269百万円																							
製品保証引当金繰入額	510百万円																							
退職給付引当金繰入額	169百万円																							
旅費交通費	511百万円																							
※2 研究開発費の総額	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 802百万円</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 897百万円</p>																						
※3 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、土地1,628百万円、その他0百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、土地3百万円、建物2百万円、機械装置3百万円、車両運搬具1百万円であります。</p>																						
※4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失140百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="448 808 844 931"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他(5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地137百万円、建物3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失32百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="908 808 1303 1003"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市他(2件)</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地30百万円、建物2百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市							
用途	種類	場所																						
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)																						
用途	種類	場所																						
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)																						
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,136	689,274	81,000	1,010,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 687,300株

単元未満株式の買取りによる増加 1,974株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少 80,700株

単元未満株式の売渡しによる減少 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	211	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係  <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 5,030百万円 有価証券勘定 7,701百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70百万円 現金及び現金同等物の期末残高 12,661百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係  <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 5,352百万円 有価証券勘定 7,515百万円 現金及び現金同等物の期末残高 12,868百万円
	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 トヨタカローラ浪速㈱(平成18年4月1日現在) 流動資産 3,100百万円 固定資産 2,758百万円 資産合計 5,859百万円 流動負債 4,526百万円 固定負債 222百万円 負債合計 4,748百万円 トヨタカローラ浪速株式の売却価額 1,250百万円 トヨタカローラ浪速㈱の現金及び現金同等物 424百万円 差引：トヨタカローラ浪速㈱売却による収入 825百万円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	機械装置 及び運搬具	1,806	1,078	727	機械装置 及び運搬具	1,607	681	925
	工具器具 及び備品	628	435	192	工具器具 及び備品	430	164	265
	合計	2,434	1,513	920	合計	2,037	845	1,191
	(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しています。			同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	418百万円			1年内	422百万円	
		1年超	501百万円			1年超	769百万円	
		合計	920百万円			合計	1,191百万円	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3に おいて準用する財務諸表等規則 第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定 しています。			同左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
		支払リース料	477百万円			支払リース料	468百万円	
		減価償却費相当額	477百万円			減価償却費相当額	468百万円	
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
		リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。				同左		
	(減損損失について)			(減損損失について)				
	リース資産に配分された減損損失はあり ませんので、項目等の記載は省略してい ます。			同左				

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	2,059	5,607	3,548
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,059	5,607	3,548
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,059	5,607	3,548

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
433	158	12

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FF F 7,701百万円

非上場株式 398百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 573百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	2,035	4,416	2,380
② 債券	—	—	—
③ その他	51	51	0
小計	2,087	4,467	2,380
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	201	168	△33
② 債券	—	—	—
③ その他	131	128	△2
小計	332	296	△35
合計	2,419	4,764	2,344

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
57	4	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FFF 7,515百万円

非上場株式 331百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 563百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。 また、手形割引料率の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 また、金利スワップについては、手形割引料率の変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
① 取引の内容及び利用目的等	提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。 また、手形割引料率の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
② 取引に対する取組方針	通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。
③ 取引に係るリスクの内容	通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 また、金利スワップについては、手形割引料率の変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

### 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引の期末残高はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70%(勤続20年以上の定年退職者は100%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△5,230百万円
ロ 年金資産	3,361百万円
ハ 退職給付引当金	1,837百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△32百万円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△32百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
(ホ+ヘ)	△32百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	268百万円
ロ 利息費用	102百万円
ハ 期待運用収益	△78百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	107百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	400百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金18百万円を支払っており、特別損失に計上しています。



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70% (勤続20年以上の定年退職者は100%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

#### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△4,560百万円
ロ 年金資産	3,024百万円
ハ 退職給付引当金	1,642百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	107百万円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	107百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
(ホ+ヘ)	107百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

#### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	238百万円
ロ 利息費用	96百万円
ハ 期待運用収益	△61百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	279百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 37名 当社および当社子会社の従業員 999名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,107,000
付与日	平成14年8月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	1,577,550
付与(株)	—	—
失効(株)	—	47,700
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	1,529,850
権利確定後		
期首(株)	420,300	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	80,700	—
失効(株)	20,550	—
未行使残(株)	319,050	—

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	515	1,051
行使時平均株価(円)	942	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>土地売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△193百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,442百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金認定損</td><td style="text-align: right;">△1,658百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金認定損</td><td style="text-align: right;">△173百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,274百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,868百万円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入額	425百万円	製品保証引当金	166百万円	未払事業税	95百万円	その他	152百万円	繰延税金資産小計	839百万円	評価性引当額	△72百万円	繰延税金資産合計	766百万円	退職給付引当金繰入超過額	724百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	135百万円	繰延資産償却超過額	124百万円	有形固定資産償却超過額	51百万円	貸倒引当金繰入超過額	39百万円	土地売却未実現利益	302百万円	税務上の繰越欠損金	129百万円	減損損失	57百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	1,599百万円	評価性引当額	△193百万円	繰延税金資産合計	1,406百万円	その他有価証券評価差額金	△1,442百万円	圧縮積立金認定損	△1,658百万円	圧縮特別積立金認定損	△173百万円	繰延税金負債合計	△3,274百万円	繰延税金資産純額	△1,868百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>土地売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△952百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,811百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,764百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,440百万円</td></tr> </table>	未払賞与	403百万円	製品保証引当金	207百万円	未払事業税	101百万円	その他	168百万円	繰延税金資産小計	881百万円	評価性引当額	△10百万円	繰延税金資産合計	871百万円	退職給付引当金	665百万円	役員退職慰労引当金	115百万円	繰延資産償却超過額	104百万円	有形固定資産償却超過額	49百万円	貸倒引当金	42百万円	土地売却未実現利益	302百万円	税務上の繰越欠損金	86百万円	減損損失	62百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	1,474百万円	評価性引当額	△150百万円	繰延税金資産合計	1,323百万円	その他有価証券評価差額金	△952百万円	圧縮積立金	△1,811百万円	繰延税金負債合計	△2,764百万円	繰延税金資産純額	△1,440百万円
未払賞与損金不算入額	425百万円																																																																																														
製品保証引当金	166百万円																																																																																														
未払事業税	95百万円																																																																																														
その他	152百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	839百万円																																																																																														
評価性引当額	△72百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	766百万円																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	724百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	135百万円																																																																																														
繰延資産償却超過額	124百万円																																																																																														
有形固定資産償却超過額	51百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	39百万円																																																																																														
土地売却未実現利益	302百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	129百万円																																																																																														
減損損失	57百万円																																																																																														
その他	34百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,599百万円																																																																																														
評価性引当額	△193百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,406百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,442百万円																																																																																														
圧縮積立金認定損	△1,658百万円																																																																																														
圧縮特別積立金認定損	△173百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△3,274百万円																																																																																														
繰延税金資産純額	△1,868百万円																																																																																														
未払賞与	403百万円																																																																																														
製品保証引当金	207百万円																																																																																														
未払事業税	101百万円																																																																																														
その他	168百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	881百万円																																																																																														
評価性引当額	△10百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	871百万円																																																																																														
退職給付引当金	665百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	115百万円																																																																																														
繰延資産償却超過額	104百万円																																																																																														
有形固定資産償却超過額	49百万円																																																																																														
貸倒引当金	42百万円																																																																																														
土地売却未実現利益	302百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	86百万円																																																																																														
減損損失	62百万円																																																																																														
その他	45百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,474百万円																																																																																														
評価性引当額	△150百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,323百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△952百万円																																																																																														
圧縮積立金	△1,811百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,764百万円																																																																																														
繰延税金資産純額	△1,440百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない一時差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上しない連結消去項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.8%	試験研究費等特別控除	△2.3%	税効果を計上していない一時差異	2.0%	税効果を計上しない連結消去項目	1.8%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない一時差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上しない連結消去項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>関係会社売却益</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.8%	試験研究費等特別控除	△1.3%	税効果を計上していない一時差異	3.0%	税効果を計上しない連結消去項目	0.2%	関係会社売却益	6.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	54.1%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																														
住民税均等割	1.8%																																																																																														
試験研究費等特別控除	△2.3%																																																																																														
税効果を計上していない一時差異	2.0%																																																																																														
税効果を計上しない連結消去項目	1.8%																																																																																														
その他	△0.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.4%																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																														
住民税均等割	1.8%																																																																																														
試験研究費等特別控除	△1.3%																																																																																														
税効果を計上していない一時差異	3.0%																																																																																														
税効果を計上しない連結消去項目	0.2%																																																																																														
関係会社売却益	6.8%																																																																																														
その他	1.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	54.1%																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,294	7,558	5,804	2,481	58,138	—	58,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	481	487	(487)	—
計	42,300	7,558	5,804	2,962	58,626	(487)	58,138
営業費用	40,477	7,348	5,810	2,303	55,940	(497)	55,442
営業利益(又は営業損失)	1,823	209	△5	658	2,686	10	2,696
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,566	5,068	5,859	9,177	66,670	20,564	87,234
減価償却費	853	66	107	316	1,344	—	1,344
資本的支出	2,426	199	112	59	2,797	—	2,797

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業……………トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業……………不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,564百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,296	8,338	5,754	58,390	—	58,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	468	468	(468)	—
計	44,297	8,338	6,223	58,859	(468)	58,390
営業費用	42,019	7,843	5,511	55,374	(473)	54,900
営業利益	2,277	495	711	3,484	5	3,490
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,497	4,546	10,565	62,609	19,699	82,309
減価償却費	916	64	294	1,275	—	1,275
資本的支出	749	21	716	1,487	—	1,487

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,699百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 平成18年4月1日付で自動車販売事業を構成していたトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡しましたので、当連結会計年度においては自動車販売事業セグメントがなくなっています。

(事業区分の方法の変更)

従来、立体駐車事業は特装車事業に含まれていましたが、当連結会計年度より駐車装置の類似性に考慮し、コインパーキング事業と同じ不動産賃貸等事業に含めて表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、特装車事業の売上高は、3,276百万円減少し、営業利益は46百万円減少しており、不動産賃貸等事業の売上高は3,241百万円増加し、営業利益は46百万円増加しています。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,073	7,558	5,804	5,702	58,138	—	58,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	476	476	(476)	—
計	39,073	7,558	5,804	6,178	58,615	(476)	58,138
営業費用	37,254	7,348	5,810	5,516	55,929	(487)	55,442
営業利益(又は営業損失)	1,819	209	△5	662	2,686	10	2,696
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	45,613	5,068	5,859	10,168	66,709	20,525	87,234
減価償却費	845	66	107	324	1,344	—	1,344
資本的支出	2,426	199	112	59	2,797	—	2,797

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	㈱クリー ンステー ジ	大阪府 和泉市	1,500	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接 43.3	4名	事業用施 設の保守	債務保証	5,355	—	—

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱クリー ンステー ジ	大阪府 和泉市	1,500	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接 43.3	兼任3名 転籍1名	事業用施 設の保守	債務保証 保証料受入	4,933 0	—	—

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
  - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容
    - 結合企業 大阪トヨタ自動車株式会社 自動車販売事業
    - 被結合企業 トヨタカローラ浪速株式会社 自動車販売事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由
    - 特装車事業及び環境事業とのシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業と環境事業に集中するため
  - (3) 企業結合日
    - 平成18年4月1日
  - (4) 法的形式を含む企業結合の概要
    - トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡
2. 実施した会計処理の概要
  - 関係会社株式の譲渡益を特別利益に計上
3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
  - 自動車販売事業
4. 当該連結会計年度中の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
  - 平成18年4月1日を企業結合日としているため、連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,372円80銭	1株当たり純資産額	1,388円20銭
1株当たり当期純利益	43円46銭	1株当たり当期純利益	36円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円42銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,312円57銭		
1株当たり当期純利益	21円62銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円36銭		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,910	1,543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	69	—
(うち、利益処分による役員賞 与金) (百万円)	69	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,840	1,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,353	42,215
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	283	170
(うち、新株予約権) (千株)	283	170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 潜在株式の数 1,577,550株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。</p>	<p>新株予約権 潜在株式の数 1,529,850株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。</p>



## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、平成18年4月1日付で連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

### 1. 譲渡の理由

当社グループは、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡いたしました。

### 2. 譲渡した連結子会社の概要(平成18年3月31日現在)

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| (1) 商号     | トヨタカローラ浪速株式会社          |
| (2) 代表者    | 代表取締役社長 大前 勇           |
| (3) 所在地    | 大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号       |
| (4) 設立年月日  | 昭和36年4月7日              |
| (5) 事業の内容  | 自動車小売業                 |
| (6) 決算期    | 3月31日                  |
| (7) 従業員数   | 150名                   |
| (8) 事業所    | 本社(大阪市浪速区) 他           |
| (9) 資本の額   | 90百万円                  |
| (10) 総資産   | 5,859百万円               |
| (11) 最近の業績 | (平成17年4月1日～平成18年3月31日) |
| 売上高        | 5,804百万円               |
| 営業損失       | 5百万円                   |

### 3. 株式の譲渡先の概要

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 商号    | 大阪トヨタ自動車株式会社    |
| (2) 代表者   | 代表取締役社長 横山 昭一郎  |
| (3) 所在地   | 大阪市西区立売堀三丁目1番1号 |
| (4) 事業の内容 | 自動車小売業          |
| (5) 資本の額  | 1,265百万円        |

### 4. 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- |               |          |                 |
|---------------|----------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 180,000株 | (所有割合 100%)     |
| (2) 譲渡株式数     | 180,000株 | (譲渡金額 1,250百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株       | (所有割合 0%)       |

### 5. 譲渡損益

平成19年3月期において195百万円を特別利益として計上見込であります。

### 6. 連結セグメントに与える影響

現在、連結事業セグメントのうち自動車販売事業セグメントにつきましては、トヨタカローラ浪速株式会社により構成されていますが、トヨタカローラ浪速株式会社の株式売却により、当社グループの業績に同社の影響が及ぶことがなくなることから、平成19年3月期以降、自動車販売事業セグメントは消滅いたします。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得いたしました。

## 1. 取得の理由

当社グループは、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、「選択と集中」による事業の再構築に鋭意取り組んでいます。中でも特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めています。

この一環として、当社グループの更なる発展のため、トレーラー、ウィングボディ等のトラックの分野で非常に実績の高い日本トレクスの発行済株式の全部を平成19年4月1日付けをもちまして住友軽金属工業株式会社より新たに取得し連結子会社といたしました。

## 2. 取得した会社の概要（平成19年3月31日現在）

(1) 商号	日本トレクス株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎
(3) 所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350番地
(4) 設立年月日	昭和39年8月1日
(5) 事業の内容	トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売
(6) 決算期	3月
(7) 従業員数	775名
(8) 主な事業所	本社事業所（愛知県宝飯郡小坂井町）、音羽事業所（愛知県宝飯郡音羽町）、支店・営業所 全国16ヶ所
(9) 資本金	2,011百万円
(10) 総資産	24,219百万円
(11) 純資産	6,958百万円
(12) 発行済株式総数	1,874,000株
(13) 当社との関係	同社は、当社製品の販売先であります。
(14) 最近事業年度の業績	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
売上高	26,757百万円
営業利益	369百万円
経常利益	337百万円
当期純利益	94百万円
(15) その他	当面は日本トレクスの社名・ブランドを引き続き使用していく方針です。

## 3. 株式の取得先の概要

(1) 商号	住友軽金属工業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 栢田 和彦
(3) 所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
(4) 事業の内容	非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売
(5) 当社との関係	人的関係、資本関係等はありません。

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
(2) 譲渡株式数	1,874,000株	(取得価額 4,000百万円) (注)
(3) 異動後の所有株式数	1,874,000株	(所有割合 100%)

(注)取得価額4,000百万円の内、3,500百万円は金銭を、また、500百万円は当社の保有する自己株式(普通株式502,500株、1株当たり995円で算定)を取得の対価といたしました。なお、株価の算定方法につきましては、当社取締役会決議前日(平成19年2月26日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値を用いています。

## 5. 連結セグメントに与える影響

同社を連結子会社とすることにより、平成20年3月期以降、同社は当社グループの特装車事業セグメントに区分することとなります。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	500	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,028	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86	—	—	—
その他の有利子負債 取引先預り保証金(1年超)	3,250	3,299	1.50	平成35年3月
合計	7,365	3,799	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	233	233	233	233

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成18年3月31日)		第72期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	3,436		3,901	
2 受取手形	※7	11,169		11,345	
3 売掛金	※2	11,579		11,933	
4 有価証券		7,701		7,515	
5 原材料		4,022		3,839	
6 仕掛品		1,964		1,567	
7 貯蔵品		21		35	
8 前払費用		38		41	
9 繰延税金資産		710		764	
10 有償支給代		28		24	
11 その他	※2	580		603	
貸倒引当金		△169		△155	
流動資産合計		41,082	50.5	41,417	51.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	20,410		20,607	
減価償却累計額		8,394	12,016	8,896	11,711
2 構築物		2,350		2,390	
減価償却累計額		1,579	770	1,654	736
3 機械及び装置		6,053		6,155	
減価償却累計額		4,912	1,140	4,848	1,307
4 車両及び運搬具		269		311	
減価償却累計額		231	37	238	73
5 工具器具及び備品		1,887		1,918	
減価償却累計額	※3	1,638	249	1,669	248
6 土地			12,379		12,636
7 建設仮勘定			75		77
有形固定資産合計		26,670	32.8	26,790	33.3
(2) 無形固定資産					
1 営業権		147		—	
2 のれん		—		113	
3 特許権		0		0	
4 ソフトウェア		174		173	
5 電話加入権		20		20	
6 その他		6		6	
無形固定資産合計		349	0.4	314	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,052		5,044	
2 関係会社株式		3,595		3,422	
投資損失引当金		—		△233	
3 関係会社長期貸付金		746		1,048	
4 長期営業債権		116		50	
5 長期前払費用		1,059		939	
6 保険積立金		902		977	
7 その他		820		779	
貸倒引当金		△66		△54	
投資その他の資産合計		13,227	16.3	11,974	14.8
固定資産合計		40,246	49.5	39,079	48.5
資産合計		81,329	100.0	80,497	100.0

区分	注記 番号	第71期 (平成18年3月31日)		第72期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,962		1,915	
2 買掛金	※2	8,271		7,847	
3 短期借入金		—		500	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		1,000		—	
5 未払金		37		161	
6 未払法人税等		927		1,081	
7 未払消費税等		298		209	
8 未払費用	※2	1,583		1,668	
9 前受金	※2	81		82	
10 預り金	※2	509		509	
11 前受収益		10		2	
12 製品保証引当金		410		500	
13 設備関係支払手形		132		276	
流動負債合計		15,224	18.7	14,755	18.3
II 固定負債					
1 長期預り保証金	※3	4,292		4,331	
2 退職給付引当金		1,688		1,608	
3 役員退職慰労引当金		251		240	
4 長期前受収益	※3	427		387	
5 繰延税金負債		2,181		1,701	
固定負債合計		8,840	10.9	8,270	10.3
負債合計		24,064	29.6	23,025	28.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	11,899	14.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		11,718		—	
資本剰余金合計		11,718	14.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		546		—	
2 任意積立金					
圧縮積立金		1,932		—	
別途積立金		26,534		—	
3 当期末処分利益		2,910		—	
利益剰余金合計		31,923	39.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,072	2.5	—	—
V 自己株式	※5	△349	△0.4	—	—
資本合計		57,264	70.4	—	—
負債及び資本合計		81,329	100.0	—	—

区分	注記 番号	第71期 (平成18年3月31日)		第72期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		11,899	14.8
2 資本剰余金						
資本準備金		—		11,718		
資本剰余金合計			—		11,718	14.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		546		
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金		—		2,645		
別途積立金		—		27,434		
繰越利益剰余金		—		2,754		
利益剰余金合計			—		33,381	41.5
4 自己株式			—		△919	△1.1
株主資本合計			—		56,080	69.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—		1,391	1.7
評価・換算差額等合計			—		1,391	1.7
純資産合計			—		57,472	71.4
負債純資産合計			—		80,497	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,074	100.0	51,217	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		—			—		
2 当期製品製造原価		39,119		40,337			
合計		39,119		40,337			
3 製品期末たな卸高		—	39,119	79.7	—	40,337	78.8
売上総利益			9,955	20.3		10,880	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		7,612	15.5		7,844	15.3
営業利益			2,342	4.8		3,036	5.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		23			40		
2 受取配当金		217			224		
3 証券化匿名組合分配金		25			—		
4 投資信託分配金		0			18		
5 社宅賃貸料		5			5		
6 団体生命保険配当金		14			7		
7 雑収入		82	368	0.7	62	360	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		84			83		
2 手形売却損		37			38		
3 たな卸資産廃却損		103			123		
4 生産体制整備費用		8			17		
5 休止資産費用		23			13		
6 雑支出		90	347	0.7	176	453	0.9
経常利益			2,363	4.8		2,942	5.7
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		1,628			6		
2 投資有価証券売却益		158			4		
3 関係会社株式売却益		—			788		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入益		34			—		
5 貸倒引当金戻入益		0	1,821	3.7	17	816	1.6
VII 特別損失	※4						
1 固定資産処分損		48			29		
2 固定資産解体費		0			2		
3 投資有価証券売却損		12			—		
4 投資有価証券評価損		—			7		
5 早期退職優遇金		9			—		
6 ゴルフ会員権評価損		28			—		
7 ガス化溶融施設 特別研究費		297			—		
8 減損損失	※5	131			32		
9 創立50周年記念費用		119			—		
10 投資損失引当金繰入損		—			233		
11 その他		—	649	1.3	4	310	0.6
税引前当期純利益			3,535	7.2		3,449	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,025			1,576		
法人税等調整額		346	1,371	2.8	△68	1,508	2.9
当期純利益			2,164	4.4		1,940	3.8
前期繰越利益			1,011			—	
中間配当額			140			—	
自己株式処分差損			125			—	
当期末処分利益			2,910			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			20,505	51.8		21,645	53.9
II 労務費			2,869	7.3		2,733	6.8
III 経費							
1 外注加工費		11,922			11,538		
2 減価償却費		972			995		
3 その他		3,311	16,206	40.9	3,282	15,816	39.3
当期総製造費用			39,581	100.0		40,194	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,828			1,964	
合計			41,410			42,159	
期末仕掛品たな卸高			1,964			1,567	
他勘定振替高	※1		326			254	
当期製品製造原価			39,119			40,337	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

	第71期		第72期
研究開発費への振替	145百万円	研究開発費への振替	38百万円
固定資産他への振替	180百万円	固定資産他への振替	215百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。



③ 【利益処分計算書】

		第71期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,910
II 任意積立金取崩高			
圧縮積立金取崩高		29	29
合計			2,939
III 利益処分額			
1 配当金		211	
2 役員賞与金		26	
3 任意積立金			
(1) 圧縮積立金		519	
(2) 圧縮特別積立金		253	
(3) 別途積立金		900	1,910
IV 次期繰越利益			1,028

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
				圧縮積立金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	1,932	—	26,534	2,910	31,923	△349	55,191
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△211	△211		△211
圧縮積立金の取崩 (注)				△29			29			—
圧縮積立金の積立 (注)				519			△519			
圧縮特別積立金の積立 (注)					253		△253			
別途積立金の積立 (注)						900	△900			
役員賞与 (注)							△26	△26		△26
剰余金の配当							△211	△211		△211
圧縮積立金の取崩				△29			29			
圧縮積立金の積立				253			△253			
圧縮特別積立金の取崩					△253		253			
当期純利益							1,940	1,940		1,940
自己株式の取得									△644	△644
自己株式の処分							△32	△32	74	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	713	—	900	△155	1,458	△569	888
平成19年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	2,645	—	27,434	2,754	33,381	△919	56,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,072	2,072	57,264
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		—	△211
圧縮積立金の取崩 (注)		—	—
圧縮積立金の積立 (注)		—	—
圧縮特別積立金の積立 (注)		—	—
別途積立金の積立 (注)		—	—
役員賞与 (注)		—	△26
剰余金の配当		—	△211
圧縮積立金の取崩		—	—
圧縮積立金の積立		—	—
圧縮特別積立金の積立		—	—
当期純利益		—	1,940
自己株式の取得		—	△644
自己株式の処分		—	41
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△680	△680	△680
事業年度中の変動額合計(百万円)	△680	△680	207
平成19年3月31日残高(百万円)	1,391	1,391	57,472

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

摘要	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。	(1) 原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ——— (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。 (3) 製品保証引当金 同左

摘要	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 収益及び費用の計上基準	売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については工事進行基準を採用しています。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>摘要</p>	<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益が131百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,472百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これにより、従来と同じ方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において無形固定資産に表示していました「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示しています。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権評価損」は金額が僅少なため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権評価損」は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第71期 (平成18年3月31日)	第72期 (平成19年3月31日)
※1	授権株式総数 普通株式 170,950,672株 発行済株式総数 普通株式 42,737,668株	—————
※2	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (1) 受取手形 38百万円 (2) 売掛金 132百万円 (3) 流動資産・その他 473百万円 (4) 買掛金 694百万円 (5) 未払費用 64百万円	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (1) 受取手形 40百万円 (2) 売掛金 380百万円 (3) 流動資産・その他 529百万円 (4) 買掛金 793百万円 (5) 未払費用 57百万円 (6) 預り金 1百万円 (7) 前受金 1百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供する資産 土地 749百万円 建物 3,131百万円 計 3,880百万円 担保付債務 長期預り保証金 4,183百万円 長期前受収益 245百万円 計 4,428百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供する資産 土地 749百万円 建物 2,975百万円 計 3,725百万円 担保付債務 長期預り保証金 4,222百万円 長期前受収益 176百万円 計 4,398百万円
4	偶発債務 (1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 755百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (3) ㈱エフ・イ・イのリース契約に対する保証債務 288百万円 (4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務 43百万円 計 5,686百万円	偶発債務 (1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 4,271百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 662百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務 287百万円 (4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務 227百万円 計 5,448百万円
※5	自己株式 期末現在の所有株式数は普通株式402,136株であります。	—————
6	受取手形割引高 2,069百万円	受取手形割引高 2,069百万円
※7	—————	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度度末日の残高に含まれています。 受取手形 362百万円
項目	第71期 (平成18年3月31日)	第72期 (平成19年3月31日)

8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,072百万円であります。	
---	--	--

(損益計算書関係)

項目	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,098百万円	福利費	498	退職給付引当金繰入額	270	減価償却費	239	賃借料	444	旅費交通費	479	製品保証引当金繰入額	410	貸倒引当金繰入額	15	販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,320百万円	福利費	431	退職給付引当金繰入額	271	減価償却費	246	賃借料	409	旅費交通費	452	製品保証引当金繰入額	500
従業員給料手当	3,098百万円																															
福利費	498																															
退職給付引当金繰入額	270																															
減価償却費	239																															
賃借料	444																															
旅費交通費	479																															
製品保証引当金繰入額	410																															
貸倒引当金繰入額	15																															
従業員給料手当	3,320百万円																															
福利費	431																															
退職給付引当金繰入額	271																															
減価償却費	246																															
賃借料	409																															
旅費交通費	452																															
製品保証引当金繰入額	500																															
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 802百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 881百万円																														
※3	固定資産売却益の内訳は土地1,628百万円、その他0百万円であります。	固定資産売却益の内訳は土地3百万円、建物2百万円、その他0百万円であります。																														
※4	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物2百万円、機械及び装置8百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア13百万円であります。	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物1百万円、機械及び装置22百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他0百万円であります。																														
※5	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失131百万円を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市 他(4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地127百万円、建物3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市 他(4件)	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失32百万円を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市他(2件)</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地30百万円、建物2百万円あります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市															
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市 他(4件)																														
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)																														
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市																														



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	402,136	689,274	81,000	1,010,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 687,300株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,974株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少 80,700株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 300株

(リース取引関係)

項目	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	979	644	335	機械及び装置	762	246	516
	車両及び運搬具	421	234	186	車両及び運搬具	389	212	177
	工具器具及び備品	562	381	181	工具器具及び備品	378	157	221
	合計	1,964	1,260	703	合計	1,531	616	914
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 344百万円 1年超 359百万円 合計 703百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 388百万円 減価償却費相当額 388百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左  同左  同左  同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第71期 (平成18年3月31日)	第72期 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>研究開発試作品償却超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,418百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金認定損</td><td style="text-align: right;">△1,658百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金認定損</td><td style="text-align: right;">△173百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,250百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,181百万円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入額	320百万円	製品保証引当金	166百万円	未払事業税	83百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円	その他	84百万円	繰延税金資産合計	710百万円	退職給付引当金繰入超過額	686百万円	繰延資産償却超過額	124百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	102百万円	減損損失	53百万円	有形固定資産償却超過額	46百万円	貸倒引当金繰入超過額	26百万円	ゴルフ会員権評価損	20百万円	研究開発試作品償却超過額	6百万円	投資有価証券評価損	3百万円	繰延税金資産合計	1,069百万円	その他有価証券評価差額金	△1,418百万円	圧縮積立金認定損	△1,658百万円	圧縮特別積立金認定損	△173百万円	繰延税金負債合計	△3,250百万円	繰延税金負債純額	△2,181百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△952百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,811百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,764百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,701百万円</td></tr> </table>	未払賞与	325百万円	製品保証引当金	203百万円	未払事業税	90百万円	貸倒引当金	56百万円	その他	87百万円	繰延税金資産合計	764百万円	退職給付引当金	653百万円	繰延資産償却超過額	104百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	減損損失	62百万円	有形固定資産償却超過額	49百万円	貸倒引当金	20百万円	投資損失引当金	94百万円	その他	42百万円	繰延税金資産小計	1,125百万円	評価性引当額	△62百万円	繰延税金資産合計	1,062百万円	その他有価証券評価差額金	△952百万円	圧縮積立金	△1,811百万円	繰延税金負債合計	△2,764百万円	繰延税金負債純額	△1,701百万円
未払賞与損金不算入額	320百万円																																																																																				
製品保証引当金	166百万円																																																																																				
未払事業税	83百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円																																																																																				
その他	84百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	710百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	686百万円																																																																																				
繰延資産償却超過額	124百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	102百万円																																																																																				
減損損失	53百万円																																																																																				
有形固定資産償却超過額	46百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	26百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20百万円																																																																																				
研究開発試作品償却超過額	6百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	3百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,069百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,418百万円																																																																																				
圧縮積立金認定損	△1,658百万円																																																																																				
圧縮特別積立金認定損	△173百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△3,250百万円																																																																																				
繰延税金負債純額	△2,181百万円																																																																																				
未払賞与	325百万円																																																																																				
製品保証引当金	203百万円																																																																																				
未払事業税	90百万円																																																																																				
貸倒引当金	56百万円																																																																																				
その他	87百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	764百万円																																																																																				
退職給付引当金	653百万円																																																																																				
繰延資産償却超過額	104百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																				
減損損失	62百万円																																																																																				
有形固定資産償却超過額	49百万円																																																																																				
貸倒引当金	20百万円																																																																																				
投資損失引当金	94百万円																																																																																				
その他	42百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,125百万円																																																																																				
評価性引当額	△62百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,062百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△952百万円																																																																																				
圧縮積立金	△1,811百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,764百万円																																																																																				
繰延税金負債純額	△1,701百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない一時差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割	1.6%	試験研究費等特別控除	△1.3%	税効果を計上していない一時差異	1.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																				
住民税均等割	1.6%																																																																																				
試験研究費等特別控除	△1.3%																																																																																				
税効果を計上していない一時差異	1.8%																																																																																				
その他	1.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																				

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (1株当たり情報)

第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,352円63銭	1株当たり純資産額	1,377円33銭
1株当たり当期純利益	50円48銭	1株当たり当期純利益	45円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円79銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,291円18銭		
1株当たり当期純利益	25円79銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円49銭		

## (注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,164	1,940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	26	—
(うち、利益処分による役員賞 与金) (百万円)	26	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,138	1,940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,353	42,215
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	283	170
(うち、新株予約権) (千株)	283	170
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	<p>新株予約権 潜在株式の数 1,577,550株 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりです。</p>	<p>新株予約権 潜在株式の数 1,529,850株 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりです。</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で当社100%子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

### 1. 譲渡の理由

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡いたしました。

### 2. 譲渡した子会社の概要 (平成18年3月31日現在)

- |                                   |                  |
|-----------------------------------|------------------|
| (1) 商号                            | トヨタカローラ浪速株式会社    |
| (2) 代表者                           | 代表取締役社長 大前 勇     |
| (3) 所在地                           | 大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号 |
| (4) 設立年月日                         | 昭和36年4月7日        |
| (5) 事業の内容                         | 自動車小売業           |
| (6) 決算期                           | 3月31日            |
| (7) 従業員数                          | 150名             |
| (8) 事業所                           | 本社(大阪市浪速区) 他     |
| (9) 資本の額                          | 90百万円            |
| (10) 総資産                          | 5,859百万円         |
| (11) 最近の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) |                  |
| 売上高                               | 5,804百万円         |
| 営業損失                              | 5百万円             |

### 3. 株式の譲渡先の概要

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 商号    | 大阪トヨタ自動車株式会社    |
| (2) 代表者   | 代表取締役社長 横山 昭一郎  |
| (3) 所在地   | 大阪市西区立売堀三丁目1番1号 |
| (4) 事業の内容 | 自動車小売業          |
| (5) 資本の額  | 1,265百万円        |

### 4. 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- |               |          |                 |
|---------------|----------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 180,000株 | (所有割合 100%)     |
| (2) 譲渡株式数     | 180,000株 | (譲渡金額 1,250百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株       | (所有割合 0%)       |

### 5. 譲渡損益

平成19年3月期において757百万円を特別利益として計上見込であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得いたしました。

## 1. 取得の理由

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、「選択と集中」による事業の再構築に鋭意取り組んでいます。中でも特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めています。

この一環として、当社グループの更なる発展のため、トレーラー、ウィングボディ等のトラックの分野で非常に実績の高い日本トレクスの発行済株式の全部を平成19年4月1日付けをもちまして住友軽金属工業株式会社より新たに取得し連結子会社といたしました。

## 2. 取得した会社の概要（平成19年3月31日現在）

(1) 商号	日本トレクス株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎
(3) 所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350番地
(4) 設立年月日	昭和39年8月1日
(5) 事業の内容	トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売
(6) 決算期	3月
(7) 従業員数	775名
(8) 主な事業所	本社事業所（愛知県宝飯郡小坂井町）、音羽事業所（愛知県宝飯郡音羽町）、支店・営業所 全国16ヶ所
(9) 資本金	2,011百万円
(10) 総資産	24,219百万円
(11) 純資産	6,958百万円
(12) 発行済株式総数	1,874,000株
(13) 当社との関係	同社は、当社製品の販売先であります。
(14) 最近事業年度の業績	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
売上高	26,757百万円
営業利益	369百万円
経常利益	337百万円
当期純利益	94百万円
(15) その他	当面は日本トレクスの社名・ブランドを引き続き使用していく方針です。

## 3. 株式の取得先の概要

(1) 商号	住友軽金属工業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 柘田 和彦
(3) 所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
(4) 事業の内容	非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売
(5) 当社との関係	人的関係、資本関係等はありません。

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
(2) 譲渡株式数	1,874,000株	(取得価額 4,000百万円) (注)
(3) 異動後の所有株式数	1,874,000株	(所有割合 100%)

(注)取得価額4,000百万円の内、3,500百万円は金銭を、また、500百万円は当社の保有する自己株式(普通株式502,500株、1株当たり995円で算定)を取得の対価といたしました。なお、株価の算定方法につきましては、当社取締役会決議前日(平成19年2月26日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値を用いています。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	607	649
(株)奥村組	817,000	527
(株)みなと銀行	1,518,000	394
ダイキン工業(株)	96,000	393
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	286	381
鹿島道路(株)	120,000	312
(株)カワムラサイクル	1,700	277
(株)ワキタ	254,000	225
ダイハツ工業(株)	170,000	190
日野自動車(株)	252,500	158
三井住友海上火災保険(株)	107,100	158
(株)みずほフィナンシャルグループ	180	136
その他 28銘柄	2,170,609	1,110
計	5,507,983	4,916

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド(1銘柄)	7,515,450,205	7,515
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(2銘柄)	131,000,000	128
計	7,646,450,205	7,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,410	306	108 (2)	20,607	8,896	587	11,711
構築物	2,350	49	9	2,390	1,654	83	736
機械及び装置	6,053	415	313	6,155	4,848	225	1,307
車両及び運搬具	269	62	19	311	238	25	73
工具、器具 及び備品	1,887	116	86	1,918	1,669	112	248
土地	12,379	315	59 (30)	12,636	—	—	12,636
建設仮勘定	75	70	68	77	—	—	77
有形固定資産計	43,427	1,336	665 (32)	44,097	17,307	1,034	26,790
無形固定資産							
のれん	169	—	—	169	56	33	113
特許権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	320	59	56	322	149	60	173
電話加入権	20	—	—	20	—	—	20
その他	21	1	9	13	6	1	6
無形固定資産計	532	60	65	527	213	95	314
長期前払費用	1,670	9	42	1,637	697	120	939
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪サービスセンター 建物	164 百万円
機械及び装置	横浜工場 生産設備	170 百万円
土地	大阪サービスセンター 工場用地	211 百万円
工具、器具及び 備品	名古屋工場生産用工具等	44 百万円
	三木工場生産用工具等	35 百万円
	開発用工具等	36 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	横浜工場生産用設備	199 百万円
	名古屋工場生産用設備	59 百万円
	三木工場生産用設備	35 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	235	209	9	225	209
投資損失引当金	—	233	—	—	233
製品保証引当金	410	500	410	—	500
役員退職慰労引当金	251	64	74	—	240

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,787
普通預金	2,103
別段預金(株式買取代金預り口)	4
計	3,895
合計	3,901

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホメルトン	1,929
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,466
いすゞ車体(株)	654
日本フルハーフ(株)	347
トプレック(株)	202
その他(ナラサキ産業(株) 他)	6,746
合計	11,345

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月 満期	362
平成19年4月 満期	2,100
平成19年5月 満期	1,794
平成19年6月 満期	1,688
平成19年7月 満期	1,921
平成19年8月 満期	1,254
平成19年9月 満期	725
平成19年10月 満期	90
平成19年11月 満期	165
平成19年12月以降満期	1,242
合計	11,345

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	903
東京二十三区清掃一部事務組合	696
三菱ふそうトラック・バス(株)	670
(株)ホメルトン	520
新明和工業(株)	461
その他(日野自動車(株) 他)	8,681
合計	11,933

売掛金の回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) (365 ÷ E)
11,579	53,686	53,331	11,933	4.6	81.7	79.9

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 原材料

品名	金額(百万円)
主要鋼材	89
架装部品	1,583
その他部品	2,166
合計	3,839

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,560
環境事業	7
合計	1,567

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	11
作業服・切手等	10
消耗工具	1
その他	11
合計	35

② 負債の部

(イ) 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新明和工業(株)	119
(有)東田鉄工	102
(株)島津製作所	75
(株)浅沼組	46
東京日野自動車(株)	44
その他(愛知日野自動車(株) 他)	1,527
合計	1,915

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	588
平成19年5月満期	514
平成19年6月満期	433
平成19年7月満期	375
平成19年9月満期	3
合計	1,915

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
エイブルワーク(株)	52
鴻池運輸(株)	44
光和産業(株)	44
東神鋳螺工業(株)	35
大洋商事(株)	33
その他(共張(株) 他)	7,637
合計	7,847

(ロ) 固定負債

a 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)西友	4,222
国分(株)	105
(株)林間	3
合計	4,331

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、必要あるときは100株未満の株数を表示した株券を発行できる
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.kyokuto.com">http://www.kyokuto.com</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年1月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- |                         |   |                             |  |  |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付<br>状況報告書     |   |                             |  | 平成18年4月14日<br>平成18年5月12日<br>平成18年6月12日<br>平成18年7月13日<br>平成18年12月13日<br>平成19年1月15日<br>平成19年2月9日<br>平成19年3月14日<br>平成19年4月12日<br>平成19年5月15日及び<br>平成19年6月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第71期)                                | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |  | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | (第72期中)                                       | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 |  | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づくもの |                             |  | 平成19年4月2日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

極東開発工業株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月1日付で連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

## 有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付けで日本トレクス株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付で子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

## 有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付けで日本トレクス株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。